

阿部 彩『子供の貧困—日本の不公平を考える』岩波新書 2008 年

第 6 章 子どもにとっての「必需品」を考える

1 すべての子どもに与えられるべきもの

◇「相対的剥奪」による生活水準の測定 180 頁

人間の最低限の生活には、社会の一構成員として人と交流したり、人生を楽しんだりすることも含まれる ⇒それができない状態・・・「相対的剥奪」

「相対的剥奪」が一次元の指標（所得）を用いて測る貧困に比べて優れている点

① 直接生活の質を測る手法

実際に人々が享受している生活水準そのものを測る

② 人々の直感に訴える概念

社会で期待される生活行動を具体的にリストアップしているため貧困の定義に納得する

⇒しかし項目は研究者によって恣意的に選ばれたものなので確たる根拠がない

↓ 解決策

「合意基準アプローチ（Mack & Lansley 1985）」

最低限必要なものを研究者ではなく、社会全体に選んでもらう手法

◇子どもの必需品に対する社会的支持の低さ 184 頁

2003 年と 2008 年に一般市民が日本の社会において何を必需品と考えるかの調査を実施

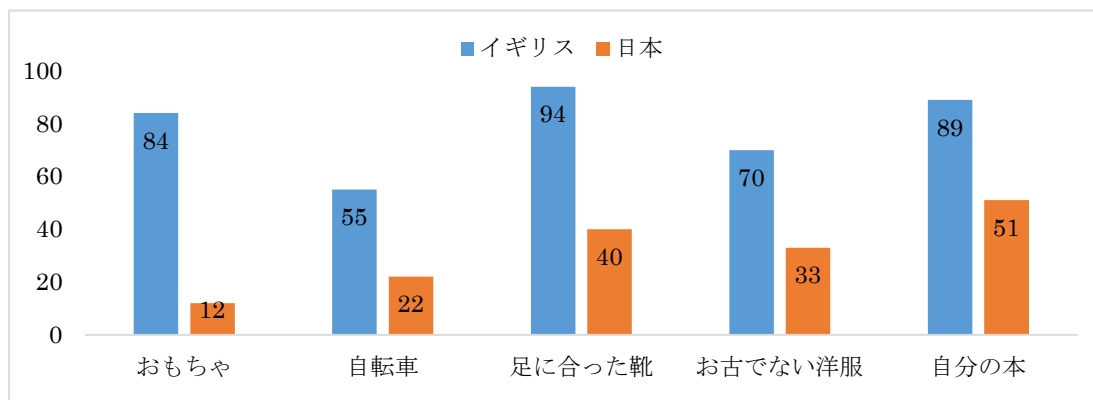
一般市民の過半数が強く支持したもの〈表〉

朝ご飯	91.8%
医者に行く(健診も含む)	86.8%
歯医者に行く(歯科検診も含む)	86.1%
遠足や修学旅行等の学校行事への参加	81.1%
学校での給食	75.3%
手作りの夕食	72.8%
(希望すれば)高校・専門学校までの教育	61.5%
絵本や子供用の本	51.2%

6 項目のうち、
過半数が支持したものは 8 項目のみ

情操的な項目や、子ども自身の生活の質を高める項目の支持率は低い

他の先進諸国と比べて、日本の一般市民の子どもへの必需品への支持率は大幅に低い



◇日本ではなぜ子どもの必需品への支持が低いのか 188 頁

仮説

① 現在の子どもの相対的な困窮に対して共感できない

⇒20 代の若い世代も 70 代以上の高齢の世代も大差なし・・・



② 子どもを育てている人でない限り、子育てに必要なものがわかっていない

⇒子育て中の人とそうでない人の大差なし・・・



☆ 日本人の心理の根底に、数々の「神話」があるからではないか？

⇒ 『貧しくても幸せな家庭神話』…物的に恵まれなくても子供は幸せに育つと説得

しかし、実際には子ども期の生活の充足と将来の様々な達成には密接な関係がある

その関係について、日本人は鈍感なのではないだろうか？

⇒「子どもの貧困」が長い間社会的問題とされず、国の対応も迫られなかった理由なのでは

2 子どもの剥奪状態

◇剥奪状態にある子どもの割合 192 頁

12 歳以下の子どものいる世帯に子どもの必需品の有無について予備調査では、50%以上の支持を得られたのは

「本・絵本」、「子どもの学校行事への親の参加」、「高校までの教育」の 3 項目のみ

⇒少なすぎるため本調査では 12 項目を追加

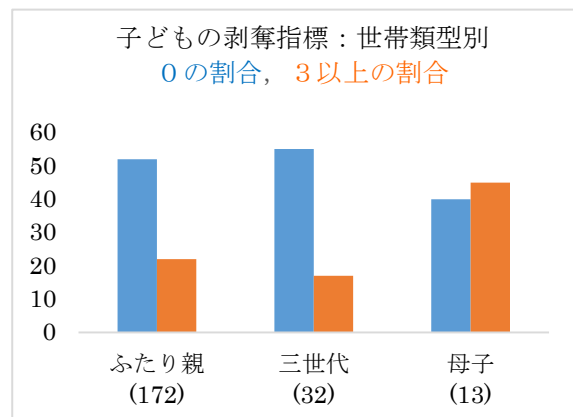
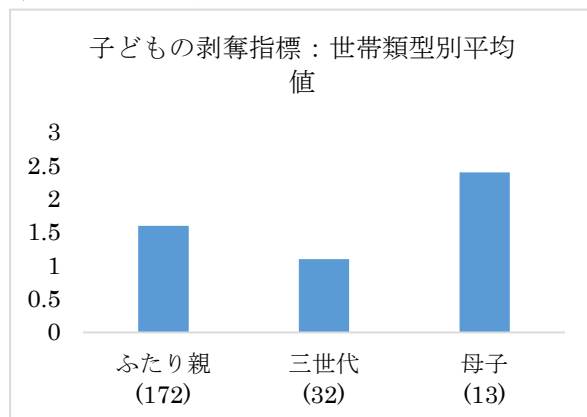
「持っていない(経済的に持てない)」と回答した割合が高かった項目

子ども部屋	28%
塾	44%
お稽古事	27%
短大・高専・専門学校までの教育	23%
大学までの教育	29%

「塾」や「お稽古事」は必需品としての社会的支持は低いですが、親からみたニーズは非常に高い 197

現代社会において、義務教育だけでは充分ではないと考える親が多い一方で、経済的な理由でそれを子どもに与えられない親が多いことを示唆

◇子どもの剥奪と世帯タイプ 198 頁



⇒三世代世帯には剥奪の度合いが大きい世帯が少なく、母子世帯では多い

◇子どもの剥奪と世帯所得の関係 198 頁

- 所得が低いほど剥奪の度合いが高く、所得が高いほど剥奪の度合いが低くなる
⇒タウンゼンドの発見はある一定の所得以下となると剥奪の度合いが急激に増えること
- ・日本の「閾値」はおおむね世帯所得が 400～500 万円

◇子どもがいる世帯全体の剥奪 205 頁

- ・母子世帯や親が若い世帯の子どもの生活基準が低いという結論
⇒剥奪と所得ベースの貧困が同じような現象を指しているのを裏付けている
- ・しかし「低所得＝剥奪」という簡単な図式では貧困を捉えることができない

◎世帯全体の必需品 16 項目から作成した剥奪指標から発見したこと

- ① 高齢者世帯と有子世帯の平均剥奪指標が同じ
⇒さまざまなニーズが重なり合い、結果として生活水準が低くなっている
- ② 乳幼児をもつ世帯の平均剥奪指標が突出して高い
⇒所得ベースの貧困率でも 0～2 歳児の貧困率が上昇(第 2 章)
- ③ 母子世帯の世帯全体の剥奪指標の平均は、有子世帯全体の平均の 3 倍近く突出
しかし、母子世帯における子どもの剥奪指標はそれほど突出していない
⇒子どもには「人並み」の生活をさせようとする母子世帯が存在…自分自身が我慢をしている

3 貧相な貧困観 208 頁

- 「子ども政策」を立ち上げることが急務
⇒子どもの貧困とは何か、ということについて社会的合意を得ることが不可欠
しかし、所得をベースとした相対的貧困の概念が一般の国民には馴染みが薄く、理解されにくい
- 相対的剥奪による貧困概念
⇒「子どもの最低限の生活は何か」という問いに対する答えを導き、直接的にアプローチ
しかし、「合意基準アプローチ」による「子どもの最低限の生活基準」は非常に厳しい…
- 希望するすべての子どもが短大・大学に行けるべき・・・42.8%
 - 希望するすべての子どもが高校に行けるべき・・・61.5%
- ⇒このような状況で「教育の平等」や「機会の平等」を訴えても支持されない

自らが属する社会の「最低限の生活」を低くしか設定せず、向上させようと意識しない

社会全体の生活レベルを下げる

まとめ

- ・人間の最低限の生活には、ただ単に生物的に生存するだけでなく、社会の一構成員として人と交流したり、人生を楽しむことも含まれる
- ・日本は先進国でありながら、他諸国と比べて子どもの必需品への支持率が低い
- ・世帯で見ると母子世帯が、所得でみると 400～500 万円以下が、剥奪の度合いが高い
- ・日本人が最低限の生活を低くしか設定していない為、政策を立ち上げようにも理解されにくい